

# 経営比較分析表

岐阜県 可児市

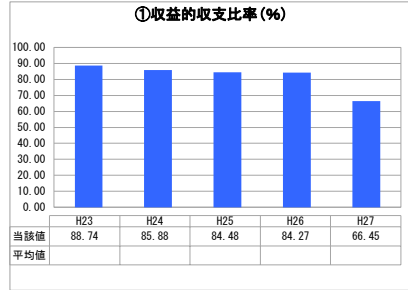
| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 5.38        | 90.75  | 3,207                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 101,148    | 87.57                    | 1,155.05                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,437      | 1.78                     | 3,054.49                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



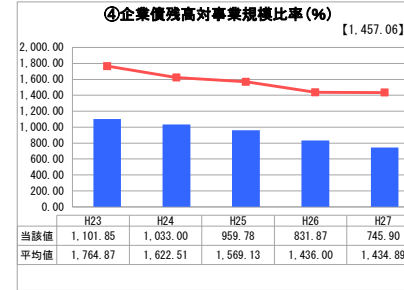
「単年度の収支」



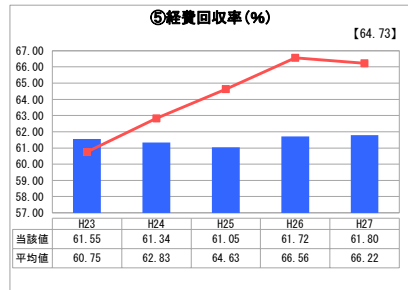
「累積欠損」



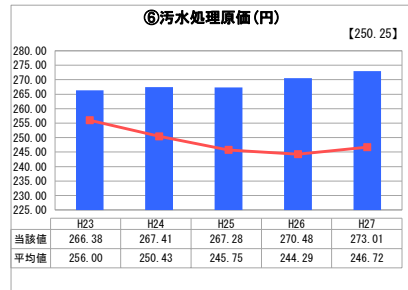
「支払能力」



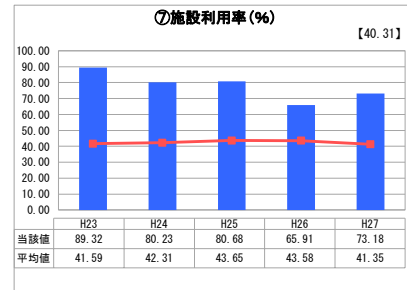
「債務残高」



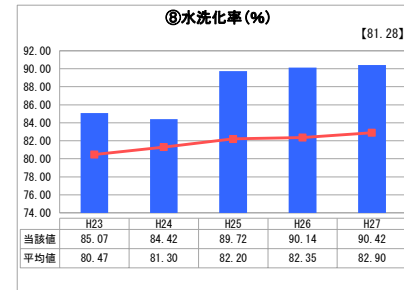
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

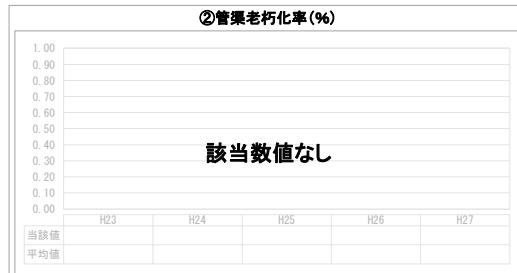


「使用料対象の捕捉」

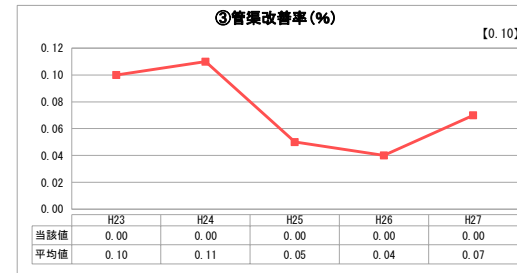
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が66.45%（前年度比17.82%低下）と100%を下回り、経費回収率が61.80%（前年度比0.08%上昇）で、類似団体平均66.22%を4.42%下回り、汚水処理原価が273.01円で、類似団体平均246.72円を26.29円上回っている。これは、自前の汚水処理場を抱えているためその管理運営費用が多額であることと法非適用であるため、減価償却を算定できず、起債償還額が費用とされていることが原因とされる。なお、下水道事業資産の平均耐用年数45年（本市においての実質平均耐用年数は46.2年）に対し、起債は1年据置期間を含め26年で償還している。なお、収益的収支比率が前年度と比較して低下した理由は、一般会計繰入金が前年度比26.3%減少したためである。また、企業債残高対事業規模比率が745.90%と類似団体平均の1434.89%を大きく下回り、良好な結果となっている。これは、過去の起債の償還がピークを過ぎ、償還額が年々減少しているためである。本市において平成29年度から地方公営企業法の適用を予定しているが、地方公営企業法を適用することで、減価償却費を算定するなど、適正な費用の把握を行い、それに基づく適正な料金算定を実施することが重要となる。

### 2. 老朽化の状況について

施設整備後、30年近くが経ち、法定耐用年数に達する保有資産が発生し始めることから、長寿命化計画に沿った施設の改修を進めることが課題となる。なお、管渠改善率が0.00%となっているのは、管渠等が比較的新しかったためであるが、今後改修の必要な管渠が増加していくことが予想されるため、その財源を確保していくことが課題となる。

### 全体総括

平成29年度からの地方公営企業法適用のため、保有資産の評価額など各種データを整理している。これらのデータを基に、減価償却費などの費用が適正に算定できるようになり、長寿命化計画に基づく適正な改修工事を進めるのに必要な投資額を確保するため、適正な料金算定を実施していくことが重要となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。